

人間科学が支援する「医療・介護・福祉の連携する地域社会づくり」 シンポジウム 「大学と市民の連携 with 新型コロナウイルス感染症」

早稲田大学 人間科学学術院

加瀬 裕子

1. シンポジウム開催の背景

我が国は超高齢社会となり、介護職の人手不足や離職の多さなどに加えて、認知症や「看取り」への対応など介護者の困難は増大している。この問題解決にいかに関係科学が活用できるかを示すことは社会的意義があると同時に、関係科学の発展にも貢献することである。これらの意義を踏まえ、申請者および人間科学学術院の教員有志は、2017年度は月1回の高齢者向けの講演会および、2018年度は介護専門職向け講演会を所沢市内で行ってきた。これらの講演会を再編成し、2020年度には介護する人を支援するシンポジウムの開催を考えていた。その矢先、2019年末に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が確認される。日本政府は、2020年4月16日、感染経路不明患者の急増などによる新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、全国に緊急事態宣言を発令した。

このような状況下で、特に問題が深刻化しているのは高齢者介護の現場である。高齢者や基礎疾患のある人は重症化するリスクが高いため、介護現場における検査体制の整備や、クラスター対策、医療介護連携等の有効な対策が求められている。介護現場では、マスクや防護服などの感染症対策の備品の不足や、発熱した利用者がPCR検査を受けられず施設内での隔離対応を続けなければならない状況、発熱した職員が自宅待機せざるを得ず職員不足に陥っている状況、一度クラスター感染が起こると介護職員が感染または感染を恐れて退職することにより、利用者がいるにもかかわらず介護職員がいない「介護崩壊」が起きる状況など、介護事業所が抱える問題は山積みであった。また、申請者は所沢市の介護事業所への継続的なヒアリングを通し、行政や保健所、市の介護事業者連合会の間で、新型コロナウイルス感染症に関する問題や情報が共有されていない状況を目の当たりにした。

そこで、本シンポジウムは、人間科学学術院の研究成果を市民へ共有し、地域における新型コロナウイルス感染症対策や、医療・介護・福祉の実情を明らかにすることで、市民の生活向上に役立つ方法を考えることを目的として実施した。

数年前に介護職を元気にすることを目的に創設された「ピアワーカーの会（人総研プロジェクト）」は、行政に先駆けて感染症対策にかかわるさまざまな活動を自主的に取り組んできた。本シンポジウムでは、こうした取り組みの紹介を含め、大学と地域、そして介護・医療職が互いに知識を共有し、連携することで、いかにこの難しい時期を乗り越えていけるかについて議論した。

2. 開催概要

日 時：2020年11月28日（土）14:00～16:00

場 所：所沢YTJホール（旧ワルツホール）

参加者数：46名（新型コロナウイルス感染症対策のため、会場定員の4分の1にて行う）

登壇者：

（1）総合コーディネーター

加瀬 裕子（早稲田大学人間科学学術院 教授）

（2）登壇者

1）原 太一（早稲田大学人間科学学術院 教授）

「食事から考える健康増進と新型コロナウイルス感染症」

2) 西村 昭治 (早稲田大学人間科学学術院 教授)

「地域デジタル化の重要性と早稲田大学の役割」

3) 古山 周太郎 (早稲田大学人間科学学術院 准教授)

「新型コロナで市民生活はどう変わったか〜地域福祉の視点から〜」

4) 増川 信行 (所沢地域ケアの会 会長・デイサービス琴平 管理者)

「コロナ相談窓口の開設にピアワーカーの会が果たした役割」

(3) 討論コーディネーター

赤津 拓彦 (並木病院院長、所沢医師会副会長)

3. 講演概要

(1) 原 太一 教授:「食事から考える健康増進と新型コロナウイルス感染症」

新型コロナウイルス感染症と食事との関わりの一つとして、身体の免疫機能について説明がされた。食品に含まれる体調を整える機能は近年注目され、日本はその機能を科学的根拠に基づいて示す「機能性食品」の概念を世界に先駆けて導入している。

食品の機能性を表示する分類には、「特定保健用食品 (特保)」と「機能性表示食品」の二つがある。前者は、消費者庁の厳格な審査を経て許可される食品であるため、機能性についての信頼性が高い。ところが許可の取得にかかるコストの高さから、特定企業だけが許可を取得できるという状況にある。後者の「機能性表示食品」は、食品の機能性をうたうことによる販売促進という経済的効果を意図する制度である。企業が独自に科学的根拠や安全性の情報を取得して申請できることから、審査基準が緩い。そのため、食品機能の信頼性は玉石混合の状態にあるといえる。

機能性表示食品は、特保がこれまで認めていなかった免疫機能を高める機能性など、さまざまな機能性をうたうことができる点がメリットであり、またデメリットでもある。最近の承認例としては、免疫効果を高める乳酸菌の届出があった。他方で、新型コロナウイルスに対する予防効果を標ぼうする商品も市場に多く出回り、消費者庁が注意喚起を行っている現状もある。消費者が正しい情報やものを見抜き、新型コロナウイルスの対策をすることが大切である。

(2) 西村 昭治 教授:「地域デジタル化の重要性と早稲田大学の役割」

デジタル化の本質は、情報学の意味における信号の変更ではなく、情報を共有しやすくすることである。人間総合研究センターでは、例えば介護・医療において、デジタル支援により、「いつでも」、「どこでも」、「誰もが」サポートを提供できるための環境づくりを研究している。

新潟県新潟市西蒲区在宅医療ネットワークをモデルにした、所沢市におけるBone Smart Cityプロジェクトの紹介があった。Bone Smart Cityプロジェクトは、骨粗鬆症の患者に対して、メディカルケアステーション (MCS) というソーシャルネットワーキングサービス (SNS) に類似したツールを使い、患者に関係する医師、理学療法士、介護士、家族間で患者情報を共有し、ケアをおこなう取り組みである。一人に対して複数の専門家が連携できるネットワークの構築が、現在の介護と医療において重要な役割をもつ。西村が専門とするインターネットによる情報共有や情報の使い方、アプリの開発などは、介護医療分野に貢献できるものだと考える。新型コロナウイルス感染症においても、Bone Smart Cityのように、疾病や医療介護にかかる情報を、地域ぐるみで共有して対応する社会基盤の構築 (コロナスマートシティ) は有用ではないかと考える。

(3) 古山 周太郎 准教授:「新型コロナで市民生活はどう変わったか〜地域福祉の視点から〜」

地域福祉は、社会福祉に当てはまらない全ての領域を対象にする。生活困窮者、シングルマザー、外国人の問題、さらには災害時の福祉などが例として含まれ、対象は「人」ではなく「地域」である。地域福祉の役割は地域住民の社会的つながりを作ることにあるが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、地域活動がとても制限されている現状にある。

第一生命経済研究所が全国3,000人を対象に行った「第3回新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査（地域社会編）」の結果を紹介する。それによると、イベントやサロンなどの集合型の活動の多くが中止や延期などの影響を受けたこと、一方で、介護や学習支援などは現場の努力により全体の4割が再開していることがわかった。サロンなど地域住民の交流の場は、今後の実施に消極的、または否定的な回答が多かった。調査対象が活動実施者ではないことや、一般の方々の活動への理解不足などがこうした結果の要因として考えられる。

コロナ禍の福祉活動・ボランティア活動の進め方については、「感染対策の徹底」や「利用者と担い手の健康状態の管理」の視点が含まれるようになった。これまでの集合型や訪問型の活動方法の見直しが推奨されている状況である。コロナ禍の活動制限から生まれた新しい取り組みが、結果として地域福祉により良い効果をもたらす可能性がある。そうした好事例として「太子堂ダンディクラブ（東京都世田谷区）」や「UDワーク（茨城県つくば市）」があげられる。

コロナ禍で地域福祉活動を進めるには、市民からのより一層の理解を得ること、活動目的に立ち返り活動を見直すこと、さらに従来の地域福祉活動の幅をひろげ、今後の社会課題に対応していくことが重要である。

（4）増川 信行 氏：「コロナ相談窓口の開設にピアワーカーの会が果たした役割」

地域包括ケアシステムにおいては、医療、介護、その他専門職が、それぞれの立場で感じている危機感や取り組みを共有・理解することが大切である。「とこ地区 ささえあいを考える会」は、こうした情報共有による地域包括ケアシステムの構築を目的に発足し、医師会、介護事業所、薬剤師会、歯科医師会、鍼灸師会、民生児童委員連合会、町内会連合会など多くが参加している。本会では、医師や専門職が地域へ出向き、町内の高齢者の方々にわかりやすく生活についてのアドバイスをする「ささえあい塾」も実施している。

コロナ禍の所沢旧町地区の現状として、①高齢者のひきこもり・フレイルの増加（所沢旧町地区の高齢者7割がサロンに参加できていない）、②正しい情報がわからない（例：PCR検査など）、③地域包括支援センターが非常に忙しい（独居や老老世帯への対応）、④重症化した高齢者の増加などの問題がある。

地域や高齢者と直接関わっているため、地域の活性化やつながりに貢献する介護の役割はとても大きい。ところが、地域の方々の介護事業所や介護に対する見方は大変厳しく、そうした方々から信頼を得るための活動が必要である。所沢旧町地区に介護保険のサービス事業者連絡会という組織をつくり、介護事業の見える化をした。その結果、地域の方からさまざまな依頼を受けるようになった。こうした歩みが、市内にある430の介護事業所をつなぐ「所沢市介護保険サービス事業者連絡協議会」の活動においても非常に参考になっている。

この10年の間に介護はビジネス化し、質や制度が追いつかない速さで介護事業所が増えている。その一方、事業所は慢性的な人材不足の問題を抱えている。介護職員の多くが仕事と家庭を両立する女性である。当協議会は、介護の質の向上と役割をひろげようと介護職員向け研修会を開催しているものの、夜間に行われる研修会には参加者がなかなか集まらない状況にあり、工夫が求められている。

ピアワーカーの会は、こうした状況の中で生まれた。この会は科学的根拠に基づいて市民参加による実践的ワークショップを行い、ささえあいの仕組みの構築や介護職の育成に取り組んできた。そのような中で新型コロナ感染症が起これば、事業者連絡協議会には介護職員からの質問や相談がたくさん寄せられた。コロナ禍の介護現場での対応について、2020年7月にピアワーカーの会によるZoomを使った実践的ワークショップを、10月にはYouTubeの動画配信による緊急勉強会を開催した。コロナ相談窓口は、こうして構築した横の連携により得た情報を基に、介護職の方々を支援するための場所として設置した。今後は、この相談窓口を先導役として、リモート研修会の実施など、女性が多い職場でも介護職員・関係者間で情報共有や疑問解決ができる場をつくっていききたい。介護のこうした小さな取り組みは、地域のささえあいの歩みに貢献するものである。ピアワーカーの会は、このように介護を活性化するうえで大きな力となっており感謝している。

（5）討論

フロア：（コロナ禍において）どのような人が地域包括支援センターのネットワークからもれてしまっているのかに

ついて教えて頂きたい。

増川:一番分かりやすい例は高層マンション。周囲の人とのかかわりが持てない点が大きな問題である。所沢旧町地区には高層マンションが多く、高齢者の独居やお年寄りが二人で住んでいることもある。コロナの影響で学校に行かせていない子どももいる。横の繋がりが全く持てず、何か困ったことがあっても小さなSOSを発信する相手も連絡する相手もないという状況である。新型コロナウイルスの感染症対策のため、要援護高齢者調査がなくなり、高齢者がどのように過ごしているかを民生委員の方が知ることができなかった。重症化されている人たちは、ずっと引きこもり、人と繋がりを持たないなど、同じような状況にあった。

フロア:これからの地域福祉では、マクロの視点で考えることが必要であると思う。若者とシニアがいて、シニアには本日参加している活動的なシニアもいる。これからは、地域福祉をマクロの地域福祉と考え、若者と高齢者が自分のできる範囲内で活動するべきではないか。我々の仲間である「ピアトコロ2」は、皆が高齢であるが、地域の介護の問題に向けて活動している。所沢の地域福祉を考えると、若者と高齢者が市民一体となってマクロの地域福祉を考えたい。

フロア:埼玉県調査で高校生の25人に一人が介護を行っているというニュースを見たが、皆さんの印象を伺いたい。これから高齢者が多くなる介護社会で、どのくらいの家庭が子どもや孫と一緒にいられるのだろうか。こうした状況についての認識や意見を伺いたい。

赤津:ヤングケアラーの問題は、大分前にイギリスで問題になっていたことで、イギリスから入ってきた言葉だと思う。大人は助けを求めるための声をだせるが、子どもはその術を知らないから声をだせない。子どもがやることは祖父、祖母の世話で美しい事ではあるが、そのために勉強ができなくなる。宿題ができなくなり、学校では宿題ができていないことを怒られる。とてもかわいそうな存在だと感じていたが、同じことが、日本にも顕在化しはじめていることだと思う。

原:専門ではないため素人の意見となるが、人口比を考えると明らかに高齢者が増えていく中で、社会のシステムを真剣に考えていく必要があると思う。先日参加したフィールドワークは、ソーシャルファームという農業の中で介護を含めたいろいろな支援を包括的に産業に結びつけることを検討するものだった。私は食品の観点から産業化のお手伝いをしたが、若い人から高齢者の方までのよい仕組みができつつある現場だった。発想の転換が大事であり、似たような取り組みが介護の中にはいってくれば、また新しい仕組みができるのではないと思う。

西村:私は2年前にくも膜下出血で緊急手術をし、命をとりとめた経験がある。子どもが当時中学生、高校生だったが、一歩間違えれば彼らがヤングケアラーになる可能性があった。その時心配したことは、自分と妻が所沢市の出身ではないことから、自分が倒れてしまった場合、どこで助けてもらえるか分からないことだった。こうしたことから、地域で高齢を培っていくことが重要だと認識した。自分自身がいつ子どもたちをそういう目に合わせるかという可能性もふまえて、しっかりやっていきたいと思う。

古山:若い世代と高齢者世代をどうミックスさせていくのかは、地域福祉や今後の社会を考えるうえで重要な課題である。事例で紹介したが、若い人は介護を嫌がっているわけではなく、機会があれば関わりたいとすら思っているように感じる。大学生の中には、こうしたテーマに興味をもっている人がいて、大人がそうした子たちにいかに機会と活躍の場を与えられるかが重要なことのひとつにあると思う。事例で述べたスマートフォンやZoomの使い方を高齢者に教えて一緒に繋がるような後押しをするなどのかかわり方もあると思う。高校生が介護をするのはかわいそうだという見方もあるが、そうした経験から大学に進学して福祉を学びたいとか、介護職につくなどのきっかけ

になる可能性もあるのではないかな。親子2世代で高齢者のいない人生を送ってきた高校生より、こうした経験をした高校生の方が将来何かに通じるような気がする。その一方、高校生が介護をするというのは親がいないということで、親が働いて高校生が介護をするしかないという状況は、やはり間違っているように思う。その点は介護福祉の公的サービスの拡充が求められるのか、しかし、なかなか人材がいないといったいろいろな問題もあると思う。

増川：難聴でほとんど耳が聞こえない認知症女性高齢者が高校生の孫と一緒に暮らしていた。両親は共働きで、父親が持病をもっているなどの経済的な理由で週に2度だけデイサービスを利用している。女性高齢者がデイサービスに繋がるには、高校生の孫の力を借りなくてはならなかった。最初は、家の鍵を開けてもらうだけで、そこからは、職員が中に入り、女性高齢者に声をかけて準備して連れていくだけだった。ある時、水道業者さんとのやり取りで、孫が困っていたのを手助けした。そのときに、何か困ったことがあればいつでも連絡をくれるようにと携帯番号を教え、月に1度くらいの頻度でメールを交換するようになった。それ以来、孫は、私たちが女性高齢者を迎えに行く時間になると、家の鍵を開けておいてくれるようになった。けれども、私たちはその孫と会話ができているわけではない。この孫だけでなく、多くの世代の中で人との関係性をつくるのが苦手だとか、あまりいろいろなことを知ってもらいたくないという心持ちがあるのではないかと感じている。

赤津：「いつでも、だれでも、どこでも、そして気軽に」というのをどうやったらできるのだろうか。Zoomにしても、若い人がセットアップしてくれるのであれば会議をすることができるとは思うが、自分ではできない。

西村：学生は機会さえあれば、喜んで手伝うと思う。そういった機会を大学と地域でうまく連携できるような仕組みがあればよいと思う。こうしたボランティアの機会が、自分たちの経験として身につけて、よい大人になっていくのだと思う。我々の義務は、そうしたことを広報して繋げるところだと思うし、それを推進していきたいと思う。

赤津：増川さんが述べたように、組織をつくる。そうすることで、そこが窓口になり、いろいろなニーズが入ってくるということになる。



4. おわりに

以上がシンポジウムの報告である。本シンポジウムを発端として、今後も介護職・家族介護者・行政・地域住民・大学が得意なことを分担しながら問題解決につなげていけるよう連携し、人間科学が地域における課題に対していかに有効なアプローチを行い得るか、具体的に例示できるよう継続していきたい。

